

東日本大震災津波
岩手県立大学復興支援
活動内容詳細版



平成 25 年 6 月

公立大学法人岩手県立大学

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害と被害に伴う環境変化を受け、本学でも教職員・学生が一丸となって震災対応・復興支援の取組を行っています。

本資料は、本学の主な復興支援活動について、1.学部、短期大学部の取組、2.災害復興支援センターの活動、3.地域政策研究センターの研究、4.健康サポートセンターの活動（追録）をとりまとめています。

【目次】

- ・ 学部、短期大学部の取組 (P 1 ~16)
- ・ 災害復興支援センターの活動 (P17~21)
- ・ 地域政策研究センター【震災復興研究】 . . . (P22~31)
- ・ 健康サポートセンター【災害時のメンタルヘルス対策】
〔追録〕 (P32~35)

注 1) 本資料掲載の実績については、平成 24 年度実績を中心に取りまとめていますが、活動・研究内容によっては平成 23 年度から継続して実施しているものもあること。

注 2) 健康サポートセンターの活動については、平成 23 年度に公益社団法人全国大学保健管理協会発行の機関誌「CAMPUS HEALTH」49(2)特集号「東日本大震災と大学」（平成 24 年 3 月発行）から抜粋したものであること。

注 3) 資料の内容（取組状況、役職等）は平成 25 年 3 月 31 日時点のものであること。

平成24年度 震災復興支援実績マップ

【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学部

凡 例

教員の専門性を活かした取組	学部公開講座
学部プロジェクト研究	復興教育
ボランティア活動支援	災害復興支援センター助成

地域政策研究センター【震災復興研究】

ボランティアバス運行

《被災地全体に係る活動》

【看】災害時糖尿病医療体制構築、母子や女性の健康支援活動、難病及び慢性疾患患者の療養生活支援活動

【社】社会福祉施設実態等調査
【ソ】復興ウォッチャー研究開発、社会情報システム学による復興・防災支援調査研究、自律型地域情報インフラストラクチャ研究

【総】「東日本大震災と岩手県沿岸の民俗芸能」inアイーナ
【宮】生涯学習講座「復興の精神とは」in宮古短期大学

【総】防災・復興研究会「研究成果報告集」

【盛】省CO2先導事業モデル住宅の居住環境等の研究、災害時通訳ボランティアの調査研究

【ソ】震災復興支援を題材とした授業運営
【総】復興・再生をテーマにした総合政策入門の授業

【盛】震災廃木材利用を活用した復興住宅プロジェクト参画
【宮】宮古市田老『学ぶ防災』教育観光プログラムの検討

【社】ケアラー実態調査研究

【盛】オハイオ大学との共同支援活動、
【宮】児童学習支援、被災写真データ化等

【看】炊き出し等

【社】ケアラー実態調査研究、【盛】文化的共有資源・伝承現状調査

【盛】炊き出し、食育活動

【看】心理・健康支援、【盛】食育指導

【盛】食の復活、料理教室等

【社】ケアラー実態調査研究

【社】支援物資配送、【盛】オハイオ大学との共同支援活動

【社】精神的健康実態把握

【社】支援物資配送

【総】森の積み木教室、緑のカーテン、休耕地への菜の花の種まき

【社】支援物資配送

【社】華道による災害支援等

【社】支援物資配送、【盛】飲料水ペットボトル配布、住民との交流

【盛】飲料水配布、【社】親子の広場支援等



《フィールドが県内広域にわたる研究》

- 1-2【社・看・ソ・宮】社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり
 - 2-2【総】水産特区・漁港再編に対する批判的研究、2-3【総】沿岸地域の観光業の復興及び創職に関する研究
 - 3-1【総】震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画及びジオパークガイド養成に関する研究
 - 3-4【社・盛】仮設住宅改善及び仮設住宅地まちづくり提案、3-5【看】在宅療養者の被災実態と防災教育の方向性
- 《東北6県にわたる研究等》
- 2-1【総】被災地における経済復興への課題、2-4【宮】ものづくり産業の再編と新規立地の可能性

※ 平成24年度実績の主な活動について記載

《学部、短期大学部》

◇ 学部の主な取組実績について、下記の点に整理して掲載しています。

①教員の専門性を活かした取組

②学部公開講座

③学部プロジェクト研究

④復興教育

⑤ボランティア活動支援

1.看護学部

(1) 災害時の糖尿病医療体制構築の取り組み(看護師)

【教員の専門性を活かした取組】

時期：平成 23 年 5 月から継続

場所：岩手県・宮城県・福島県の被災地

概要：日本糖尿病学会の研究チームの一員として、『東日本大震災から見た災害時の糖尿病医療体制構築のための調査研究』を実施した。調査対象者は、被災された糖尿病患者とその療養指導に従事している看護師の両者とし、被災時の具体的な支援方法について調査研究を行った。災害時における糖尿病の対応では、患者は普段から療養生活を適切に自己コントロールしていること共に、看護師は普段から適切な療養指導を十分に行っていることが大切であることなどが明らかとなった。

(2) 被災地での母子や女性の健康支援活動(助産師)

【教員の専門性を活かした取組】

時期：平成 22 年から継続

場所：岩手県内

概要：震災の 1 年前から岩手県助産師会の災害対策委員会の一員として、妊産婦や母子は災害弱者となりやすい状況を考慮し、仮設住宅のあり方について検討し提言するとともに、妊婦や育児中の母親たちの防災に関する『自助力』を向上させるためのガイドブックを作成している。このガイドブックには被災地の助産師からの貴重な当時の妊産婦や母子の状況を盛り込んでおり、自助力向上に有用であり、病院・医院や市町村の保健センター、保育園、子育て支援センター等に配布した。

(3) 震災後の難病および慢性疾患患者の療養生活支援活動(保健師)

【教員の専門性を活かした取組】

時期：平成 23 年から継続

場所：岩手県内

概要：岩手県内において震災を経験した難病および慢性疾患患者の療養生活の実態を把握し、患者・家族支援の課題を明らかにするとともに今後の難病対策事業に役立てることを目的として取り組んでいる。在宅療養者では停電により人工呼吸器などが使用できなくなり生命維持管理に直接影響したことや、寒さにより病状が急激に悪化したことなどが明らかとなった。

2.社会福祉学部

(1) 学部プロジェクト研究: 継続調査

[学部プロジェクト研究]

時期:平成 24 年度を通して

概要: ①被災地におけるケアラーの実態調査研究 (宮古・山田・大槌)

⇒対象地域の介護者へのヒアリング調査

②東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究-釜石市市民の精神的健康の実態把握とその支援 (釜石市)

⇒対象地域住民のメンタルヘルスに関する継続的健康調査

③岩手県における東日本大震災沿岸被災地の社会福祉施設実態等調査 (岩手県沿岸地域の施設・事業所)

⇒対象地域職員に対する質問紙調査

(2) 被災地への支援物資配送活動

[ボランティア活動支援]

時期:平成 23 年 4 月 25 日から平成 25 年 3 月

場所:大槌町、陸前高田市、釜石市、大船渡市、宮城県石巻市

概要: 全国の保育園・幼稚園の園長等より、金品物資の提供を受け被災各地の幼稚園や保育園に直接届けるなど、訪問しサポート活動を行っている。震災初期の支援物資は水、食料、教材が中心であったが時間の経過とともに各施設のニーズを把握しながら必要なものを提供できるような活動を行っており、現在まで続いている。

(3) 仮設住宅での韓国料理のボランティア

[ボランティア活動支援]

時期:平成 24 年 5 月

場所:遠野市仮設住宅

概要: 本学部実習施設でもある韓国ソウル鐘路老人総合福祉館より 2011 年 12 月館長はじめ 4 名が本学部を訪問するとともに遠野市仮設住宅を訪問し交流をもった。このような交流を経て、翌年教員 2 名、学生 6 名で仮設住宅を訪問し、韓国料理講師の協力のもと韓国料理を振舞う自主ボランティアを行った。この様子は、鐘路老人総合福祉館での震災報告会でも報告された。

◇ 被災地への支援物資配送活動 (社会福祉学部)

仮園舎の保育園



陸前高田市内保育所



赤崎保育園



◇ 仮設住宅での韓国料理のボランティア（社会福祉学部）

遠野穀町仮設住宅訪問



韓国福祉施設における震災報告会（2012）



仮設住宅での韓国料理ボランティア



3.ソフトウェア情報学部

(1) 被災地定点観測配信システム「復興ウォッチャー」の研究開発

[学部プロジェクト研究]

時期:平成24年4月～平成25年3月

場所:(村山研) <http://www.comm.soft.iwate-pu.ac.jp/emergency/>

概要:被災地の復興の状況を、多くの人々に知っていただくために、インターネットを通して、現地の画像を配信するシステム「復興ウォッチャー」の開発及び運用を行う。岩手県立大学ソフトウェア情報学部コミュニケーション学講座では、卒業式などのインターネット放送を行っており、視聴者からの要望を反映させた映像を提供する技術を開発してきた。その知見を活かして、被災地の状況を画像で配信することを考えている。「復興ウォッチャー」の開発を行った。

(2) 社会情報システム学アプローチによる震災復興・防災支援の調査研究

[学部プロジェクト研究]

時期:平成24年4月～平成25年3月

場所:(阿部研)

概要:社会情報システム学講座におけるこれまでの研究成果を活用し、東日本大震災に係る復興支援や地域の安心・安全に資すると思われる下記3つのサブテーマを設定し、H23年度成果を踏まえ、学生の卒業研究指導と連動する形で調査研究を実施した。

1. 観光風評被害対策のための事例ポータル
2. 災害時利用も考慮した道路等の維持管理システム
3. 利用者の安全面に配慮したユニバーサルデザイン支援システム

(3) 大規模災害にも対応できる自律型地域情報インフラストラクチャの研究

[学部プロジェクト研究]

時期:平成24年4月～平成25年3月

場所:(柴田研) <http://www.sb.soft.iwate-pu.ac.jp/research5.html>

概要:日本の中山間地域や沿岸部や情報インフラが都市部と比較して、十分に整備されておらず、一度大規模な災害が発生すると地域の情報通信網は完全に機能せず、多くの住民は何日間も孤立してしまい生命にも危険にさらされてしまうことは、東日本大震災で明らかとなった。

そこで本研究では、今回の大震災において、三陸沿岸部の被災地域のこれまでの情報インフラを調査し、災害時の問題点を明らかにする。そして今後同程度以上の災害が発生しても壊れない、あるいは壊れても迅速に復旧できる大規模災害に対応できる完全自律型の情報インフラを検討する。次に情報インフラを構築するため、太陽光発電+風力発電+バッテリーによる自律型発電機能を有し、衛星、無線WAN、モバイル網を要素とするコグニティブ無線を提案し、システム構成、ネットワークアーキテクチャ、機能モジュールや通信プロトコルを設計した。そして実際に被災地においてプロトタイプを動作させ災害が起こった場合を想定した場合を想定し、本システムの機能および性能を行い、本システムの有効性や問題点を評価した。

(4) 震災復興支援を題材とした授業運営

〔復興教育〕

時期:平成 24 年度通年

場所:岩手県立大学ほか

概要: 学部のいくつかの授業において、震災復興支援を題材として取り上げた。ここでは代表的なものを2点取り上げる。

一つ目は、4年生が1年を通して取り組む卒業研究である。平成24年度の卒業研究においては、「三陸産直マップの構築」「三陸被災地のためのオンライン津波資料館の構築」「被災地の仮設住宅におけるプリペイド型簡易商店システムの社会実装とその課題」など13名が震災復興支援を題材とした研究に取り組んだ。これらの研究成果は、2013年2月8日に本学で開催された卒業研究発表会において「災害と防災」というセッションにおいて発表された。この発表会は外部公開されており、その模様は岩手日報にて紹介され、2件の研究が記事(下図)でとりあげられるほか、当日夕方の「めんこいTV」のニュースでも紹介された。また13件のうち、2件は、情報処理学会第75回全国大会で学生が発表した。同大会では、ほかに6件の震災関係の研究を学生が発表している。

二つ目としては、本学部の代表的な科目であるプロジェクト演習科目群である。後期に開講された学年縦断科目である、学の世界入門(1年次生)・プロジェクト演習1(2年次生)・プロジェクト演習2(3年次生)においては、震災復興支援を一つのテーマとして取り上げ、これに取り組むことを推奨した。結果として、20講座76グループ中半数を上回る41グループが震災復興支援をテーマとしたプロジェクトに取り組み、さまざまなシステムを提案した。

研究成果 災害にも

県立大ソフトウエア学部 4年生卒業発表

最新情報を入力できる」と紹介した。

情報システム構築学講座の山中崇寛さんは、震災で場所や営業時間に変化した沿岸の産直と消費者双方の利便性を高めたサイト上の。

の「三陸産直マップ」システムを発表した。同学部の伊藤慶明准教授・就職委員長は「学部生は就職先で即戦力が高く評価されているが、知名度はまだ低い。コミュニケーション能力の向上に努め、近年の企業の要望に応えたい」と語る。

県立大ソフトウェア情報学部の4年生(右)映像を使いながら、研究成果を発表する



(岩手日報)

◇ 被災地定点観測配信システム「復興ウォッチャー」の研究開発 (ソフトウェア情報学部)



4.総合政策学部

(1) 総合政策学部 公開講座（総政カフェ）

「東日本大震災と岩手県沿岸の民俗芸能－地域を支えるチカラ－」

【学部公開講座】

時期:平成 25 年 3 月 16 日（土）13 時～16 時

場所:いわて県民情報交流センター（アイーナキャンパス学習室 1）

概要: 基調講演（橋本裕之教授・追手門学院大学）、研究発表（阿部未幸・総合政策学部 4 年）の後、震災後の岩手沿岸民俗芸能の現状をテーマに、パネルディスカッションを行なった。パネリストとして、鶴住居虎舞と鶴鳥神楽の舞手・神楽衆、および、鶴鳥神楽の神楽宿（箱崎白浜）ご夫妻に上述の 2 者が加わった。コーディネーターは、総合政策学部の見市准教授が務めた。

(2) 総合政策学部 防災・復興研究会「研究成果報告集」2013 年 3 月

【学部プロジェクト研究】

時期:平成 25 年 3 月

場所:岩手県立大学 総合政策学部 防災・復興研究会 編

概要: 防災・復興研究会が、学部プロジェクト研究として取り組んだ 2011～2012 年度の活動、公開フォーラムの開催、および、研究成果（13 課題）等を取りまとめた。

(3) 総合政策入門」の授業（1 年次必修）を、三陸地域の復興・再生をテーマに実施

【復興教育】

時期:平成 24 年 4 月～8 月

場所:共通講義棟 101 講義室

概要: 三陸地域の復興・再生をテーマに、総合政策学部の教員がオムニバスでそれぞれのアプローチで現状と復興に向けた課題を講義したほか、震災に対する行政の対応について、陸前高田市の副市長の講演を組み込んだ。

◇ 総合政策学部 公開講座（総政カフェ）

「東日本大震災と岩手県沿岸の民俗芸能～地域を支えるチカラ～」（総合政策学部）



岩手県立大学総合政策学部公開講座(総政カフェ)inアイーナ

東日本大震災と岩手県沿岸の民俗芸能 ～地域を支えるチカラ～

岩手県沿岸部には人々の生活に密着した多数の民俗芸能があります。東日本大震災においては大きな被害を受ける一方、影響や地域の祭りのなかでその社会的な役割が改めて注目されることになりました。また外部からさまざまな支援を受けるとともに、さまざまな人のつながりができ、民俗芸能のあり方にも少なからぬ変化をもたらしつつあります。

本シンポジウムでは現役の演者や関係者を招いて、震災の影響や地域社会における民俗芸能の重要性、現在抱える課題などについてお話を伺います。

皆さまのご参加を、お待ちしております。



日 時:平成25年3月16日(土) 13:00～16:00

会 場:いわて県民情報交流センター(アイーナ) 7階アイーナキャンパス学習室1

参加費:無料

お申込み:不要

プログラム

- 【第1部】 沿岸の民俗芸能と外の世界をつなぐ 13:00～13:35**
基調講演 橋本裕之 (追手門学院大学・岩手県文化財保護審議会委員)
研究発表 阿部未幸 (岩手県立大学総合政策学部学生・中野七頭舞)
- 【第2部】 地域を支えるチカラとしての民俗芸能 13:40～16:00**
ビデオ上映 「東日本大震災以降の岩手沿岸民俗芸能の現状」(阿部武司氏制作 10分)
報告 佐々木忠行 (鶴住居虎舞)
笹山政幸・奈奈子 (鶴鳥神楽箱崎白浜宿)
工藤淳泰 (鶴鳥神楽)
- 総合討論 14:30～16:00
司会進行 見市建 (岩手県立大学総合政策学部)

【お問い合わせ先】 岩手県立大学アイーナキャンパス(電話:019-606-1770)

5.盛岡短期大学部

- (1) ① 震災廃木材利用「復興ボード」活用した復興住宅「ぬくだまり」建築プロジェクト、
② 食の復活プロジェクト」教員の専門性の応じた調査研究活動

【教員の専門性を活かした取組】

時期:①平成24年4月～平成25年3月、②平成24年5月～12月

場所:① 宮古地区、② 大槌地区、野田村、新地地区（福島）

概要:① 震災廃木材を再資源化した「復興ボード」を活用した「宮古発・復興住宅「ぬくだまり」建設プロジェクト」の取組に参画。本プロジェクトは、「復興ボード」を活用した耐震性能・断熱性能に優れた恒久的な復興住宅の構法開発・設計を実施し、この住宅を宮古地域の地元建設業者と木材関係業者の協力体制により供給する仕組み作りである。
② 料理教室、栄養教室などを通じて、被災者の食の自立と意欲の向上、健康づくりの意識を高める取組。大槌地区 6回、野田村 5回、新地地区（福島）1回、それぞれの地区で実施した。クレハプロジェクト（外部資金）

- (2) 震災復興支援に係るプロジェクト研究を実施

- ①宮古地域の地元企業による「省CO2先導事業」モデル住宅の居住環境及びエネルギー消費量に関する研究
②「三陸沿岸被災集落における統合の絆としての文化的共有資源・伝承の現状調査」
—山田町を中心に—
③東日本大震災時、発生後及び復興期における災害時通訳ボランティアの役割に関する調査研究

【学部プロジェクト研究】

時期:平成24年6月～平成25年3月

場所:① 宮古地区、② 山田町

概要:① 宮古地区地元企業モデル住宅の居住環境、エネルギー消費量等の測定を実施し、導入した技術の効果の検証および、今後の復興住宅の性能向上のための提案を行う。
② 山田町大浦、船越、織笠、大沢、豊間根の各地区の信仰石造物、海嘯碑を含む記念石碑等の被災状況を調査した。また大浦地区の信仰の様相、歴史的経緯などについての聞き書きも行った。
③ 東日本大震災時、発生後及び復興期における災害時通訳ボランティアの活動を時系列的に調査研究することによって、地域の特徴や在住外国人に対する情報伝達を把握するとともに、通訳ボランティアとしての活動並びに制度上の課題等を把握する。

(3) 学生と教員が協同してのボランティア活動

- ① 炊き出しによる栄養支援と食育に係る活動
- ② 飲料水ペットボトル配布活動
- ③ 国際交流とも結びつく活動

【ボランティア活動支援】

時期:①平成24年4月～12月（6回）、②平成24年5月～平成25年3月（16回）、③平成24年9月

場所:①野田村、山田村、②陸前高田市広田半島地区、③宮古市、大槌町

概要:① 食物栄養学専攻学生と教員との活動、野田村役場前での被災者の健康支援のための炊き出し（5回）、山田町での被災保育園に通う園児に対する食育活動として「こどもと一緒にカレーづくり会」を開催（1回）。

② 陸前高田市広田半島地区において、ペットボトル飲料水を戸配する活動。単なるペットボトルの配布だけでなく、配布した際の高齢者の方々と学生との交流や、集会所を借用した地域の方々との交流会の実施なども含まれる。

なお、この活動は、オハイオ大学の復興支援プロジェクトと平成25年度にジョイントする計画で、その準備段階として2月中旬にオハイオ大学で本ボランティア活動のレクチャーを数回行い、活動に対して理解を深めて貰った。

③ 震災復興支援を念頭に置いたオハイオ大学学生と県立大学四大部・短大部学生との共同ボランティア活動を実施した。

◇ 震災復興支援に係るプロジェクト研究

「三陸沿岸被災集落における統合の絆としての文化的共有資源・伝承の現状調査」

—山田町を中心に—（盛岡短期大学部）



◇ 学生と教員が協同してのボランティア活動（盛岡短期大学部）

① 炊き出しによる栄養支援と食育に係る活動



② 飲料水ペットボトル配布活動



③ 国際交流とも結びつく活動



6. 宮古短期大学部

(1) 宮古市田老『学ぶ防災』—教育観光プログラムの検討—

【教員の専門性を活かした取組】

時期:平成 25 年 3 月 9 日

場所:日本観光学会東北支部年度大会（仙台市）

概要:「宮古市田老『学ぶ防災』—教育観光プログラムの検討—」のテーマで、被災地の復興にとって重要な課題である観光客入込数の増加について、宮古市田老町をフィールドに、防災を学ぶ教育観光プログラムにというコンセプトで研究成果を発表した。

(2) 生涯学習講座の開催

【学部公開講座】

時期:平成 24 年 8 月 10 日

場所:宮古短期大学部

概要:「復興の精神とは」という標題で、地域の視点から復興の現状とその課題を取り上げ、地域社会の方向性や今後の展望について、受講生と話し合った。

(3) 宮古短期大学部学生赤十字奉仕団(通称:JRC サークル)の活動支援

【ボランティア活動支援】

時期:常時（主に週末）

場所:宮古地区応急仮設住宅集会所等

概要:宮古市社会福祉協議会と連携した学生の支援活動 ①児童・生徒の学習支援、②子供パーク、③被災写真の電子データ化、DoNabenet、イベントの手伝いなど地域における様々な支援活動にほぼ毎週末参加し、被災者の生活をバックアップした。

◇ 宮古市田老『学ぶ防災』—教育観光プログラムの検討— (宮古短期大学部)



◇ 宮古短期大学部学生赤十字奉仕団(通称;JRC サークル)の活動支援 (宮古短期大学部)



《災害復興支援センター》

災害復興支援センターの活動状況（平成 24 年度）

I 復興支援員会議の開催状況

区分	開催日	場 所	議 題 等
第1回	平成 24 年 5 月 25 日（金）	県立大学災害復興 支援センター室 （本部棟 2 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度事業概要 ・平成 24 年度予算概要 ・災害復興支援活動への支援 ・災害ボランティア事前研修について ・災害ボランティアバスの運行について
第2回	平成 24 年 7 月 10 日（火）	県立大学災害復興 支援センター室 （本部棟 2 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・復興支援ボランティアバスの運行について （田老地区からの要請への対応） ・災害ボランティア事前研修の開催について ・災害復興支援センターの情報発信について ・オハイオ大学学生との交流について
第3回	平成 24 年 12 月 11 日（火）	ミーティングルーム （本部棟 3 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの活動状況について ・平成 25 年度予算（案）について
第4回	平成 25 年 3 月 18 日（月）	会議室 2 （本部棟 2 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度の事業概要 ・寄附金の状況 ・平成 25 年度復興支援員の推薦 ・設置要領一部改正について

《参考—復興支援員等メンバー—》

区 分	所 属	職 名	氏 名
センター長	社会福祉学部	准教授	細田 重憲
副センター長	社会福祉学部	准教授	山本 克彦
復興支援員	看護学部	講師	蛸崎 奈津子
	社会福祉学部	准教授	都築 光一
	ソフトウェア情報学部	教授	村山 優子
	総合政策学部	准教授	Tee Kian Heng
	盛岡短期大学部	准教授	内田 信平
	宮古短期大学部	准教授	田中 宣廣

II 事業の実施状況

1 ボランティア活動に必要な物品等の貸与

(1) 貸与物品

車両用マグネットステッカー(10 枚)、ヘルメット (30 個)、長靴 (20 足)
作業服 (15 着)、ビブス (100 枚)、腕章 (200 枚)、ネックストラップ (200 個)
マスク、軍手

(2) 貸与物品の補充

ビブス(100 枚)、大学ロゴ 計 184,000 円

(3) 車両(トヨタ Boxy)の購入 (寄附金を財源として、ボランティア活動用に購入)

3,428,258 円 (保険料等を含む。) ※H23 年度予算で計上したもの

2 活動経費への支援（助成）
28 件（受付件数）、助成額 2,687,700 円
（主な活動内容は「別紙」のとおり）

3 ボランティア保険への加入
314 人、225,390 円（@720 円）
※「天災 A タイプ」に加入した者を後日「天災 B タイプ」に変更したケースがある。

4 ボランティアバスの運行
8 回、参加（活動）者数 75 名（学生 53 人、教職員 22 人）

運行(実施)日	活動場所	主な活動内容	参加者				概要
			学生	教職員	その他	計	
H24.6.19	宮古市田老地区(グリーンピア三陸みやこ)	清掃活動、懇談	5	3	0	8	
H24.7.28	宮古市田老地区(グリーンピア三陸みやこ)	清掃活動、よろず相談	8	1	0	9	
H24.9.8	宮古市田老地区(グリーンピア三陸みやこ)	お茶っこ会	3	3	0	6	
H24.10.13	陸前高田市広田半島	ペットボトル水の荷降ろし、運搬	15	7	0	22	
H24.10.20	宮古市田老地区(グリーンピア三陸みやこ)	お茶っこ会	7	3	0	10	公用車使用
H24.11.10	宮古市田老地区(椗内仮設団地)	お茶っこ会	0	2	0	2	公用車使用
H24.11.18	釜石市内(仮設団地10箇所)	パソコンの設置等	15	1	0	16	
H25.2.23	宮古市田老地区(椗内仮設団地)	お茶っこ会	0	2	0	2	公用車使用
合 計			53	22	0	75	

(注) 12月8日(土)に企画したボランティアバスは、前日(7日)の地震で中止とした。

5 ボランティア研修の開催

No	日時	場所	研修内容		参加者数			修了証書交付数
			講師	内 容	学生	教職員	合計	
1	H24.6.13	本部棟2階 災害復興支援センター	盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子	被災地の現状と災害ボランティア活動の留意事項	0	5	5	0
2	H24.7.23	本部棟3階 大会講義室	社会福祉学部 准教授 中谷 敬明 社会福祉学部 講師 櫻 幸恵	①災害後のこころと身体の変化 ②被災地の現状と復興支援ボランティアバスの留意事項	2	3	5	2
3	H24.9.10	短期大学部棟 201講義室	社会福祉学部 准教授 中谷 敬明	災害後のこころと身体の変化	12	0	12	12
4	H24.11.13	共通講義棟 209 講義室	社会福祉学部 講師 山田 幸恵 盛岡短期大学部 教授 千葉 啓子	①災害後のこころと身体の変化 ②被災地の現状と災害ボランティア活動の留意事項	1	1	2	1
合 計					15	9	24	15

6 他団体（大学）等との交流

(1) オハイオ大学との交流

○日時：24年9月21日～23日

○参加者：オハイオ大学23名（うち学生16名）

本学28名（うち学生21人(社福2、ソフト院生3、盛短16)）

○主な活動（大学祭で発表）

- ・宮古市内でのボランティア活動
- ・学生による意見交換会
- ・大槌町内でのボランティア活動

(2) 韓国の大学生との交流（キズナ強化プロジェクト(外務省)）

○日時：24年10月31日10:00～16:00

○参加者：韓国の大学53名（うち学生49名）

本学31名（うち学生25人(看護5、社福3、ソフト3、総政2、盛短12)）

○主な活動

- ・大学の復興支援の概要講義（柴田副学長）
- ・学生ボランティアセンターの復興支援活動報告（山本副センター長ほか）
- ・学生による意見交換会

(3) その他

キズナ強化プロジェクトで、11月14日に来学予定だった『SAARC8カ国』の訪問団は、インフルエンザ感染のため中止となった。

7 被災地高校生への支援（オープンキャンパス時のバス運行）

7月1日、9校（高田、大船渡、釜石、大槌、山田、宮古、宮古北、岩泉、久慈高校）

8 寄附金の受入れ

3件、3,358千円（(公財)本庄国際奨学財団ほか）

災害復興支援センターが助成等を行った主な復興支援活動の状況

(H24 年度(H25.3 月現在))

復興支援活動者			活動状況等		
学部(組織)	担当教職員	参加人数等	活動時期	活動場所	活動内容
看護	井上講師	学生 15~30	4月~3月	山田町関口仮設住宅ほか	仮設入居者への心理・健康支援活動
		教員 1、学生 14	10月 6, 7日	宮古市田老地区	田老町民運動会サポート、炊き出し
盛短	乙木准教授	教員 4、学生 7程度	4月 14日、5月 26日、6月 23日、7月 21日、10月 6日、11月 10日	野田村役場前	献立指導と炊き出し
		教員 3、学生 3程度	8月 4日	山田町中央コミュニティセンター	保育園お楽しみ会における食育指導
盛短	千葉教授	教員含め 10~30名程度	4月から月 1~2回程度	陸前高田市広田半島	高齢者世帯等への飲料水の運搬・配布
社会福祉	櫻講師	教員 1	4月 13日、27日	陸前高田市	親子の広場きらりんきっずに対する支援活動
社会福祉	咲間准教授	教員 1	4月 22日、23日	大船渡市、陸前高田市小友保育園ほか	被災地支援活動
総合政策	渋谷教授	教員 1、学生 1	4月 29日	釜石振興局会議室	森の積み木教室開催(片親を亡くした子どもたちへの遊び提供)
総合政策	渋谷教授	教員 2、学生 1	6月 16日	釜石市中妻仮設住宅、小佐野仮設住宅	緑のカーテンの設置(苗の植え付け、ネット張り等)
総合政策	渋谷教授	教員 1	7月 26日	釜石市唐丹町児童館	森のつみき広場活動支援
総合政策	山本准教授	教員 1、学生 2	10月 15日	釜石市橋野地区	休耕地等への菜の花の種まき
		教員 1、学生 1	11月 8日	陸前高田市	
社会福祉	吉田講師	教員 1、学生 3	3月 17日	大船渡デイサービスセンター	華道による災害支援

《地域政策研究センター》

《地域政策研究センター【震災復興研究】》

1. 暮らし分野（4 課題）

1-1 復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究

時期：平成 23～24 年度

フィールド：山田町、大槌町、大船渡市、陸前高田市、その他

概要：今後の復興計画策定や各種活動に向けて、住民をはじめ各主体のコミュニティ育成、協働関係やその為の場づくりを、またハード・ソフトの地域資源の発掘を目的とした。その為に複数のアプローチから研究・活動を展開した。被災地での雇用創出に向けた活動への参画（陸前高田、大船渡）、復興計画の策定とその体制作り（宮古）、また広く被災地を結ぶ協働関係が必要との認識のもと隣県の仙台・名取において、同様に本県においては盛岡を拠点にして、市民団体との被災者支援の協働活動、人材育成などを行った。また県外市民の視察などを企画・実践し、広く情報発信と全国的ネットワーク形成を努めた。その他、鶴住住民との復興計画に向けた情報交換、大槌町での子どもの視点からの復興計画への参加、陸前高田での復興居住計画などに参加した。これらの取り組みの中で被災地における具体的な地区・コミュニティとの接点や活動形成を模索しているが、十分な状況を生み出せない中で、各主体との協働体制・コミュニティ形成を探るために、復興に向けた市民主体の各活動に対して現地視察・ヒアリング調査を展開した。また新たな公共・復興活動に取り組む県内の団体に対してアンケート調査とその分析を行った。

研究者：総合政策学部教授 倉原 宗孝

1-2 被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり

時期：平成 23～24 年度

フィールド：野田村、宮古市、大槌町、釜石市、盛岡市、その他

概要：被災地では、長期間の心身のストレスで突然死や自死の危険性が増し、いわゆる孤立死も増加する傾向がある。また、社会資源が乏しくなっていることから生活行動に支障をきたしているところが多い。これを背景として、本研究では、仮設住宅の見守り体制とコミュニティづくりを実践的に支援しながら、有効な方策について検証することを目的として研究に取り組んだ。

フィールドは、釜石市鶴住居（見守りセンター：仮設住宅団地サポートセンター）、大槌町和野地区（サポートセンター）、宮古市田老（診療所、平成 24 年 4 月から岩手県立大学プロジェクト室）、野田村（野田村社会福祉協議会等）、及び盛岡市への避難者（もりおか復興支援センター）の 5 つである。このうち、盛岡市は平成 24 年度末で検討段階までの進展であった。盛岡市以外のフィールドでは、「お元気発信」を 64 名が活用し、みまもりセンターが安否確認と生活支援のための相談を行う体制を構築した。

そのなかでも、釜石市鶴住居では、特徴的なモデル開発を行った。日向地区仮設住宅団地（約 220 世帯、380 人）においては、釜石市医師会の了解も得た上で、複数の ICT を活用した見守りを導入し、医療・福祉が連携した見守り体制を構築した。平成 23 年 7 月から、「おげんき発信」を導入し、さらに平成 24 年 4 月から受信者課金（フリーダイヤル）に切り替えた。また、平成 23 年 10 月から、情報通信研究機構等と連携し、サポートセンターに血圧計を配置した。さらに、平成 24 年 9 月から盛岡市立病院との連携により、自宅で測定した血圧を伝送するシステムを導入した。加えて、平成 23 年 9 月から、電気中央研究所との連携により、電気の使用量から異変を把握するシステムを導入した

3 システムの導入により、健康状態の悪化や家屋内転倒などの異変にサポートセンターが早く気づき、予防的な措置がとれる。サポートセンター職員が血圧に関する医師コメントを印刷して各戸を訪問する等により、住民とのコミュニケーションが促進されるとともに、受診が誘導されている。

異なる ICT 活用見守りシステムを使い分け、サポートセンターで一元的に運用することにより異変把握の有効性が増している。今後は、見守りにあたる他機関との情報連携や、高齢者の社会参加を支援する情報システムとの連携が今後に残された課題である。

研究者：社会福祉学部 教授 小川晃子（代表者）、社会福祉学部 教授 狩野 徹、社会福祉学部 准教授 細田重憲、看護学部 講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部 准教授 佐々木淳、宮古短期大学部、植田真弘

1-3 震災下における野田村被災者における食の意識変化を探り、今後の食生活の方向性をデザインする試み

時期：平成 23～24 年度

フィールド：野田村

概要：【目的】被災地域の人々の食生活は短期間に急変した。震災直後の食料支援による避難所での食生活は、野菜、果物不足による栄養の偏り等の問題も報告された。また、仮設住宅入居後では、それまでの与えられる食から、再び自分たちで考える食生活になっている。そこで、仮設住宅居住者に食生活で大切だと考えていることを調査し、今後の栄養教育の参考にすることを目的とした。

【方法】被災地である野田村の仮設住宅に居住する村民 44 名（男 5 名、女 39 名）を対象として聞き取りによるアンケート調査を行った。調査時期は平成 24 年 6 月～9 月まで 5 回に分けて調査した。調査内容は、1. 共食などの心のつながりを大切に思う心情面、2. 経済面から食事を考えることの必要性、3. 放射能などや食品添加物から安全な食事、4. 病気予防や現在の疾病に対する栄養バランスのとれた食事の大切さ、5. 自分の好きなものを食べる、という 5 項目の選択肢に分類・集計をした。また被災前の食事と避難所、仮設住宅での食生活を比較し、感じたことも記述により回答を得た。

【結果】食生活意識において重要と考える項目は、一緒に食べることが大切という回答が一番多かった。ついで、病気にならないために栄養バランスに注意する、嗜好などを満足させる食生活、経済面から食生活を考える、と続いた。また、被災前と避難所での食生活と比較して、野菜不足による栄養の偏り、インスタント食品が多く塩分が気になった。また、仮設以後には買い物が不便、調理台が狭い、と感じている人が多かった。

【結論】被災前・避難所・仮設住宅と食環境は急変しながらも、食と健康から栄養バランスを考え、また共食などの精神的なつながり、食の楽しさを重視するという、被災者の食傾向がうかがえた。買い物などの利便性などに多くの問題を抱えているが、食生活と健康という原則は守るべきとの意識が感じられた。今後の被災地での栄養教育に生かしたい。

研究者：盛岡短期大学部 生活科学科 准教授 乙木隆子(代表者)、福岡大学医学部 教授 守山正樹、福島大学 システム理工学群 共生システム部 准教授 永幡幸司、尚絅学院大学 健康栄養学部 教授 山本玲子、盛岡短期大学部 助教 松本絵美、盛岡短期大学部 助教 笹田怜子、盛岡短期大学部 助手 小泉千嘉

1-4 被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究

時期：平成 23～24 年度

フィールド：大槌町

概要：被災地において誰もが安心して日常生活を続けていくためには、福祉施設を核に高齢者、障害者、子ども、子育てニーズや課題に対応するサービス提供機能を付帯した「複合型福祉拠点」の設置を推進することが有効な方策と考える。本研究は、復興段階を意識し、新たなまち・むらづくりを視野に入れた複合型福祉拠点の実践的な運営等の検討と、今後のあり方を社会福祉事業者に具体的に提言することを目指す研究である。また、「複合型福祉拠点」の上記の機能とともに、福祉観光機能（事業）も視野に入れることで、地域経済への寄与も視野に入れる。（本研究は、個別の「社会福祉事業所」の事業支援も含みながら、各々の社会福祉事業者の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行っているところに特色がある）。これまでの研究内容と成果は以下の通りである。

（研究内容）

- ・釜石市の A 社会福祉事業者の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行った。
- ・大槌町 B 社会福祉法人の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行った。また、主に内陸部への避難者を対象にした複合型福祉拠点の内陸部での設置・展開可能性についての探索的検討を行った。
- ・大槌町 C 社会法人の「複合型福祉拠点」化の可能性の検討を行った。
- ・田野畑村の D 社会福祉事業所の「福祉観光」の機能付帯に向けて、日本でも有数の先駆的な福祉観光事業者である B トラベルと協働で研究を行った。

（研究成果）

- ・釜石市の A 社会福祉事業者においては、既存のサービス（小規模多機能居宅介護、認知症対応型共同生活介護）に加え、平成 24 年度中にサービス付き高齢者向け住宅の設置に向けて検討を行った。介護職員の確保や施設整備に係る資金面での課題があり実地には至らなかった。A 事業所の事業展開に合わせた「複合型福祉拠点」化の方策を議論した。
- ・大槌町 B 社会福祉法人の「複合型福祉拠点」（特別養護老人ホーム）化について、関係自治体関係者へ説明を行った。B 社会福祉法人の内陸部への事業展開については、候補地となり得る市町村や関係者（地元有力者）への打診を行った。当該自治体や他の福祉事業者の理解と支援が課題である。
- ・大槌町 C 社会法人が設置を検討している事業所（小規模多機能居宅介護、平成 25 年 6 月ごろ開所予定）について大槌町の福祉担当者らと議論を続け、今後の方向性を確認した。さらに、大槌町福祉課、E 社会福祉法人（障害者福祉施設）、自治体、民生委員等をメンバーとする「複合型福祉拠点」化に向けた「検討委員会」を立ち上げ議論を重ねた。

研究者：社会福祉学部 教授 宮城好郎（代表者）、社会福祉学部 教授 狩野 徹、社会福祉学部 准教授 藤野好美、社会福祉学部 講師 宮寺良光

2. 産業経済分野 (6 課題)

2-1 被災地における経済復興への課題 -中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-

時期:平成 23~24 年度

フィールド:東北 6 県

概要:岩手県を含む被災地では、東日本大震災により経済的に大きな影響を受けている。このような現状に鑑み緊急の被災地の経済的な現状の調査を行うものである。具体的には、東北税理士会所属の税理士へのアンケートを行うことにより、中小企業の現状を明らかにする。ここでは、被災地の中小企業の経済的困難について、津波等の東日本大震災の直接的な被害を受けた中小企業とその後の影響から生じる経済的停滞等の影響に分けて分析を行う。

研究者:総合政策学部 講師 金子友裕

2-2 岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究 -漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-

時期:平成 23 年度

フィールド:洋野町、宮古市、山田町、大槌町、陸前高田市、南三陸町

概要:東日本大震災は、岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域を中心に日本全国にわたって甚大な被害をもたらしたが、それら 3 県の復旧・復興にとって水産業の体制整備はもっと重要な課題の一つである。本研究の目的は、岩手の水産業とくに漁業の復旧に関して、漁業者、漁協、企業（民間）、国・県・市町村等の主体間関係から、岩手沿岸における動向および問題を、実態分析を通して明らかにし、その復興の基本課題を提起することである。岩手県復興計画では漁業の復興に関して、「漁協を核とした漁業・養殖業の構築」が柱であるが、内容なき既定路線と化し、その記載に至る議論のプロセスに大きな課題を残した。他方で、復旧プロセスで漁業者と違い、漁協の動向がほとんど見えない。漁協の覚悟、責務が問われており、漁協の主導、県のコーディネートで地域・県民ぐるみで何が従来通りで良いのか否かを、宮城県の「水産業復興特区」や漁港の集約再編も含めて幅広く議論する場を持つべきである。この点に最大の意義があり、とくに漁協の性格・機能や経営およびそれへの公的支援のあり方などに関して明確にしておく必要がある。

研究者:総合政策学部 准教授 栗田但馬

2-3 岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究

時期:平成 23～24 年度

フィールド:久慈市、野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要:本研究の期間は平成 23～24 年度の 2 年間である。初年度（平成 23 年度）は、沿岸観光資源の被災状況の把握、国内の観光先進地である九州阿蘇地域における県境を越えた広域連携による集客活動の取り組みについての現地調査、そして基礎的な情報・資料の収集を行った。阿蘇地域の観光コンソーシアムは国内では画期的な取り組みであり、現地調査では設立の経緯、運営上の課題、市町村財政面での効果、コンソーシアム結成後の観光客の増加など、単独自治体による観光復興では実現できなかった新しい成果を可能な限り詳細に抽出した。

2 年目（平成 24 年度）は、初年度の成果を基に、津波の被害を受けた岩手県沿岸地域の自治体や観光関係団体、宿泊施設の運営者に聞き取り調査を実施し、沿岸被災地の回復の状況と今後の観光業の可能性についての現地の意見を直接収集した。その結果、震災から 1 年を経て、津波で被災を受けて休業していた宿泊施設が再開し、各地で観光ツアーあるいは被災地ガイドツアーが実施され始めるなど、今後の観光復興の兆しが見え始めた。さらに中越地震、中越沖地震、長野新潟県境地震で被災した新潟県・長野県の自治体での観光への取り組みについて現地調査を実施した。これらをもとに、広域連携型の沿岸観光コンソーシアム（仮称）の立ち上げに向けた具体的な手順や課題の検討、および沿岸の自然資源や震災の状況についてのガイドツアーの実施およびガイドの養成を通じて、新たな観光産業の創立による創職を進めるための具体的な政策について検討した。

研究者:総合政策学部 教授 吉野英岐（代表者）、総合政策学部 教授 渋谷晃太郎、総合政策学部 准教授 窪幸治、総合政策学部 准教授 ティー・キャンヘーン、総合政策学部 助教 宇佐美誠史

2-4 被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性

時期:平成 23～24 年度

フィールド:東北 6 県

概要:被災地の地域社会の復興を中長期的に展望した時、産業を復興し雇用の再建を実現することで、生産年齢人口を中心とした被災地からの人口流出に歯止めを掛けることが不可欠である。本研究では、沿岸被災地の基幹産業である水産業、とりわけ雇用吸収力が高い水産加工流通業複合体（水産業コンプレックス）の再編強化の可能性について、以下のような章立てで取り組んだ。

- (1) 被災前の水産業の業態と企業間関係の分析を通じた沿岸水産業の競争力の実態
- (2) 被災状況
- (3) 復旧・復興に向けた事業者の自助努力及び各種補助金を活用した復旧・復興状況
- (4) 競争力強化を実現するための再編・強化の方向性

研究者:宮古短期大学部 教授 植田真弘（代表者）、宮古短期大学部 教授 宮沢俊朗、宮古短期大学部 准教授 松石泰彦、宮古短期大学部 講師 松本力也、宮古短期大学部 講師 松本安司

2-5 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

時期:平成 24～25 年度

フィールド:宮古市、山田町

概要:被災地の職場では、①従業員が被災員であること②経済的困難からの過重労働という二点から従業員のメンタルヘルスの悪化が予想される。これまでの急性期ストレスの状態に替わり、従業員としての長期的な将来への不安が増大するなどの問題がおこることが予想され、その対応が求められる。被災地の産業経済の再建にあたってメンタルヘルス対策は不可欠の課題である。本研究では、これまで本グループの総括者である青木がこれまで研究テーマとして実施してきたメンタルヘルス健診とその分析の成果を生かし、被災地の従業員のメンタルヘルスの向上に寄与することを目標とする。また、経営学の観点からの検討を加えることにより全職員に共通する職場の改善策を提言する。地域特性を踏まえコネクター・金型産業等の製造業を対象産業とした。

研究者:社会福祉学部教授 青木慎一郎、宮古短期大学部 教授 植田真弘、社会福祉学部 実習講師 高梨梨恵

2-6 水産業クラスターの復旧・復興条件の解明

時期:平成 23～24 年度

フィールド:大船渡市、陸前高田市

概要:東日本大震災による沿岸地域の復旧・復興に関わる視点を水産業クラスターの復旧・復興として捉え、調査研究を実施した。

本研究は、平成 23・24 年度の 2 年間で実施した。まず、統計データを用いた漁業生産関数の計測、及び現場ニーズの把握を行った。その結果、岩手県の水産業における技術的非効率性は、北海道、茨城県が 1.0 であるのに対して、0.5 という値であった。この結果は、他県と比較して岩手県の技術水準が高いとは言えないことを意味する。このことは、岩手県の水産業の生産増加が効率の上昇を伴っていなかったことを示唆する【1】。

また、調査を行なった陸前高田商工会でのアンケート結果を分析すると、従前への復旧段階にあり、水産業クラスターの形成に至る条件を満たしていないことが予想された【2】。具体的な事例について商工会の復興ビジョンの策定に関わる調査結果を日本マクロエンジニアリング学会において報告した。【3】。岩手県による水産業への復興政策と現状については、計画通りに進んでいるものの、防波堤・防潮堤に関わる復旧が大幅に遅れていることを明らかにした【4】。この背景には、プロジェクト遂行に関わる合意形成が困難であることが要因であると予想されるが、同様の事例としては、研究成果【3】で報告を行なった。また、水産業クラスターのリスクについて、小井田が調査研究を行なった。主な結論は、「主に戦略的リスクと事業環境リスクに焦点を当て、それぞれの視点から水産業の復旧・復興についての論点を整理した。一方で、個別の地域の復旧・復興に関わるリスクや地域ごとあるいは水産業クラスターとしての復旧・復興に関わるリスクについては、現地調査などを踏まえより精緻に分析を行う必要があると考えられる。今後はこのような方向性について研究を進めていくことが望ましい。」【5】という結果であった。以上の結果を踏まえて、「平成 24 年度食料生産地域再生のための先端技術展開事業」(農林水産省)における研究課題の検討や今後の方向性に関して政策提案を行なった【6】。

研究者:総合政策学部 講師 新田義修(代表者)、総合政策学部 教授 高嶋裕一、総合政策学部 准教授 小井田伸雄

3. 社会・生活基盤分野（5 課題）

3-1 三陸（復興）国立公園とジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画及びジオパークガイド養成に関する研究

時期:平成 23～24 年度

フィールド:洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、その他

概要:・三陸復興国立公園内の震災遺産等の保全について、調査結果を元に被災した国立公園利用施設を震災遺構として残す必要があることを具体的な事例を挙げ環境省に提案した。

・震災語り部について、各地で実施されている震災ガイドについて実際のガイドの状況を調査するとともにヒアリングによって実態を明らかにした。

・三陸復興国立公園及び東北海岸トレイルを活用した新しい観光につなげるためのプログラムを作成しモデル事業を実施した。

研究者:総合政策学部 教授 渋谷晃太郎（代表者）、総合政策学部 准教授 伊藤英之、総合政策学部 助教 鈴木正貴

3-2 被災地の復興過程における住民意識の研究

時期:平成 23～24 年度

フィールド:大船渡市

概要:2011 年 12 月に、無作為抽出した大船渡市民 2,000 人を対象とする「復興に関する大船渡市民の意識調査」を実施した。調査票では、震災による被災状況やその後の生活の変化、不安感や生活の見通しなどの意識、復興に向けた行政の取り組みに関する評価などを尋ねた。これらを分析し、2012 年 3 月には速報をまとめ対象者全員と大船渡市に報告した。その後、特に不安感や生活見通しなどの意識の分析を進め、被災地でも家庭の経済状況や職業、年齢層などによる差異が見られるなど今後の復興に向けた課題を明らかにした。

これらから、2013 年 3 月には、以下の 3 点の成果をとりまとめた。第 1 に、地区別の集計結果や自由記述を整理し、この調査の報告書を刊行した。第 2 に、調査の方法論に関わる部分は、調査レポートとして社会調査の専門誌に投稿し掲載された。第 3 に、不安感や生活見通しを中心として、調査結果の概要をまとめた研究ノートを、学部学会誌に投稿した。

研究者:総合政策学部 准教授 阿部晃士（代表者）、総合政策学部 教授 倉原宗孝、総合政策学部 教授 吉野英岐、総合政策学部 准教授 堀籠 義裕、総合政策学部 准教授 山本 健、総合政策学部 講師 茅野恒秀、社会福祉学部 講師 庄司智恵子

3-3 中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践

時期:平成 23～24 年度

フィールド:大船渡市、陸前高田市

概要:今年度は、岩手県地域政策部、三陸ジオパーク協議会と連携し、岩泉町小本地区において、「こどもふっこうかいぎ」を開催し、地域復興研究のスタートアップの土台を築いた。

研究者:総合政策学部 准教授 伊藤英之、地域政策研究センター 客員教授 吉川肇子、総合政策学部 助教 鈴木正貴

3-4 仮設住宅の改善及び仮設住宅地におけるまちづくり提案

時期:平成 23～24 年度

フィールド:野田村、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、遠野市

概要:1) 仮設住宅の温熱環境の継続的計測陸前高田市、大船渡市および大槌町の応急仮設住宅、計 8 軒の温熱環境を測定した。供給主体によって構造・断熱仕様が異なるが、特に規格建築部会の供給している応急仮設住宅は、夏期は室温 30℃を超える割合が高く、冬期は暖房停止時の温度低下率が大きい傾向にあることがわかった。冬期の室温に関すると、暖房方式や室温設定によって異なり、平均外気温度とはほとんど相関がない結果となった。また、壁表面温度は室温に比べて平均で 5～10℃程度低く、床表面温度は壁表面温度よりもさらに 1℃程度低い状況にあった。

2) 仮設住宅のコミュニティ形成に関する調査

東京大学の建築チーム等への協力等で提案したコミュニティケア型仮設住宅地（釜石市平田、遠野市）や障害者対応や談話室計画等の状況を追跡調査委している大船渡地区仮設住宅に対し、継続的な支援を行った。具体的には住宅改修の支援、コミュニティの変化等の把握を行った。

3) 復興に向けての活動支援

復興のためには、大量の戸数の住宅供給が必要である。「岩手県住宅復興の基本方針」では、平成 23 年度～28 年度の 6 年間で、公営住宅・民間持家・民間賃貸住宅等を合わせて 17,000～19,000 戸の供給が見込まれている。そのような中、特に高齢者のための住まいとして、複数の世帯が生活空間の一部を共有し共同居住する、いわゆる「コレクティブハウス」という住居形式に着目し、この形式の可能性について調査することとした。

研究者:社会福祉学部 教授 狩野 徹（代表者）、盛岡短期大学部 准教授 本間義規、盛岡短期大学部 准教授 内田信平

3-5 在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

時期:平成 23～24 年度

フィールド:その他

概要:平成 23 年度に岩手県内の難病及び慢性疾患患者の療養と生活の実態、東日本大震災での状況を把握、医療や避難生活上の問題点を明らかにし、患者・家族に対する防災対策の一助とするため、岩手県難病・疾病団体連絡協議会（以下、岩手県難病連）とともに、アンケート調査を実施した。平成 24 年度は調査結果の報告書を作成し、県庁健康国保課、県内保健所及び市町村担当課に配布した。調査対象者である難病患者には、岩手県難病連が作成したダイジェスト版を配布した。関連する学会や研究大会のほか、厚生労働科学研究費の研究班会議等で調査結果を発表し広く周知した。同研究班の一員である静岡県難病団体連絡協議会の「大災害時の難病患者対応マニュアル見直しについての提言」では本結果が活用されている。また日本難病・疾病団体競技会（JPA）などで当事者として厚生労働省の難病対策にかかわっている方々と、調査結果や防災対策などについて意見交換を行った。

研究者:看護学部 准教授 上林美保子（代表者）、看護学部 助手 藤村史穂子

《健康サポートセンター》

(追録)

岩手県立大学における東日本大震災への対応

－災害時のメンタルヘルス対策－

岩手県立大学健康サポートセンター

概要: 東日本大震災に対応した岩手県立大学健康サポートセンターのメンタルヘルスに関する取り組みを報告。メンタルヘルス対策の内容は、震災直後の避難者対応、大学内巡回指導、学内「心のケアチーム」の発足、定期健診時のメンタルヘルス健診の実施、健診の事後措置としてのメンタルヘルス相談、と多岐にわたったが災害時における大学の健康管理部門に求められる役割は大きく、とりわけ、メンタルヘルス対策は、災害後の学生支援や教育支援に直結するもので重要であり、また長期にわたって必要となることが予想される課題である。

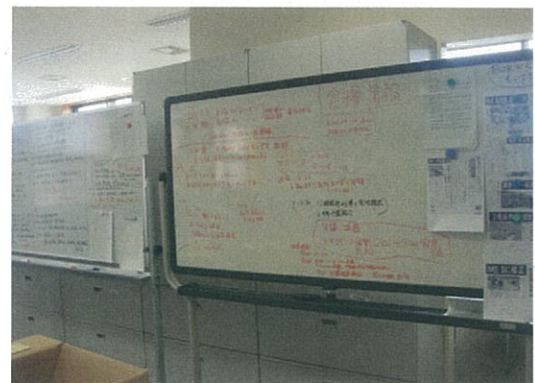
1. 震災直後の避難者対応

3月11日の東日本大震災、その直後は余震が続き大学の周辺地域全体が停電となったが、自家発電が可能だった県立大学だけがこの地域では暖房・照明を使うことができた。3月とはいえ気温が低く、暖房や照明が使えなくなった大学周辺の地域住民や学生が岩手県立大学を目指して避難してきた。本学はさっそく「地域住民と学生のための避難所」として施設を開放し、避難者のための「食糧確保」「炊き出し」「寝具の調達」などの支援が続いた。

岩手県立大学健康サポートセンター職員もまた、震災直後の数日間は大学に泊まり込み医療専門職として避難してきた地域住民や学生に対応した。不安症状、睡眠障害、消化器症状や感冒様症状などを呈する避難者は少なくなかった。また、各学部の学生が近くのアパートなどから避難して来ており、大学施設での寝泊まりを続けていた。このような事態に対して、健康サポートセンターでは、医師、看護師、臨床心理士などの専門職が大学各学部など全学の施設を巡回し、心身の健康管理についての相談に応じた。この巡回の際に、各学の教職員から被災学生への対応に関する相談が数多くあった。中でもメンタル面での対応の難しさについての相談が多かった。巡回の回数を重ねるごとに、学生や教職員を含めて被災直後の恐怖や不安の心理状態から、しだいに落ち着きを取り戻していることが伺われた。また、大学構内に避難する学生の数は徐々に減っていった。しかし、中には被災の心的トラウマから立ち直れない学生がいるということも分かってきた。そして、教職員はそのような学生への対応に苦慮していることが伺われた。



大学施設「地域ケア実習室」を使用した避難所



岩手県立大学地震対策本部の情報ボード

II. 被災学生・教職員のメンタルヘルス対策

巡回指導により、各学部の情報を収集することによって、家族の死亡や、家屋の流出など深刻な被災状況の学生も存在することがしだいに判明していった。また、大学に避難していた学生が示す反応、すなわち被災直後や余震の時の恐怖感の表出や、今後の生活を含めた継続する不安感等も観察された。これらの巡回指導による情報や観察などから、メンタルヘルスに関する対応の必要性が痛感され、健康サポートセンターが中心となり、下記のメンタルヘルス対策を実施した。

1. 岩手県立大学地震対策本部「心のケアチーム」の発足・活動

(1) 学生対応窓口職員（学生支援・教育支援・就職支援）の研修

不安障害、PTSD、悲嘆反応の長期化、うつ病などの可能性のある精神疾患の基礎知識と、健康サポートセンターや専門機関に結びつけるまでの基本的な対応についての職員研修を実施した。

(2) 教員向けの被災学生対応研修

学部の要請を受け(1)の研修を実施したほか、被災学生の相談の中から「授業で震災についてとりあげられるのが辛い」という声が聞かれたため、講義で震災についてふれる際の配慮についても意見交換を実施した。

(3) ピア・サポーター（学生）の被災学生対応についての研修

本学では、仲間の学生相談対応を行う学生自身によるピア・サポーターを養成しているが、ピア・サポーターもまた、被災学生の相談を受けることが想定されたため、例年4月に実施しているピア・サポーター研修に、「大きな災害によるところとからだの変化」という内容を追加して実施した。ピア・サポーターは新学期開始の4月18日～4月28日には、臨時相談窓口を開設して対応した。

(4) 学生相談員情報交換会において被災学生対応について情報交換

専門職教員による学生相談員、健康サポートセンター職員を含めた情報交換を実施した。

2. 定期健診時のメンタルヘルス健診

通常の健診に追加してメンタルヘルス健診を実施。その結果、高ストレス者、うつ状態ともに「高度の被災学生」（全壊、半壊、全焼、半焼、流失、学士負担者死亡、学事負担者行方不明）ではやや多いことが分かった。これらの高ストレス者やうつ状態の学生については、健診の事後措置として健康サポートセンターへの相談を呼びかけた結果、平成23年の4月から8月までの健康サポートセンターへのメンタルヘルス相談は、296件となり、平成22年同期の38件、平成21年同期の12件と比べてはるかに多くなった。被災によるストレスに起因するうつ病などの精神疾患は、これからも発症が懸念され、今後も注意深い見守りが必要である。

3. 入学試験面接対応

本学では、平成23年度に震災特別入試を実施したが、入試面接では、受験生が震災について語るという可能性が高く、被災学生と震災について話すにあたって留意すべき点等について面接対応のための教員の研修を実施した。

Ⅲ. 岩手の復興に向けて

岩手の復興に向けて、本学全体として復興に向けた活動を行っている。このような復興へ向けた支援に際して、被災者県民のメンタルヘルスに関する支援は避けて通れない課題である。いわゆる「被災者の心のケア」の分野でも岩手県立大学は医師や臨床心理士、看護師などの専門職である教員を中心に熱心に取り組んでいる。つまり、災害時のメンタルヘルスに関わる岩手県立大学による支援は、学生を対象としたものだけではなく、県民全体を対象としたものだったのである。

Ⅳ. おわりに

災害時に大学の健康管理部門に求められる役割は大きい。今回の震災では岩手県立大学の滝沢キャンパスの直接的な被害は軽度であり、身体的健康に関する直接の対応が求められることは少なかった。しかしながら、春休みに帰省していたために津波を目撃した学生や、家族や家屋が被災した学生は少なくない。また、本震とその後長く続いた余震が与える恐怖も強いものがあった。そのため、メンタルヘルス面での健康管理が多く求められた。

さらに、うつ病、PTSD、悲嘆反応の遷延化などの精神疾患というメンタルヘルスの課題は、今後も年単位で対応が求められることが予想される。上述のように4月以後急増しているメンタルヘルス相談を、心的外傷を受けた学生への「ストーリー修復のレッスン」のはじまりと位置づけ、これからも支援を続けていく予定である。

注) 本報告は、著者：岩手県立大学健康サポートセンター 青木慎一郎 石川和克 平栄子 今ゆかり 多田まみ子 藤原美希、題名：「岩手県立大学における東日本大震災への対応－災害時のメンタルヘルス対策－」機関紙「CAMPUS HEALTH」49(2)特集号「東日本大震災と大学」(公益社団法人 全国大学保健管理協会発行) から抜粋し、概要版を作成したものであること。